

日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（JC-BASE）
2009年度 事業計画

1. 事業方針

本年4月末の麻生総理の中国訪問では、水、大気、廃棄物・3R、石炭等を重点分野とする「日中環境・省エネルギー総合協力プラン」が提唱された。そのなかでは、対中環境・省エネ協力を地方においても積極的に展開することを目的として、「第4回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の地方展開や、中国地方政府との対話や地方企業とのビジネスマッチングの実施などが盛り込まれた。

当協議会では、これまでの活動と両国政府のこのような方針を踏まえ、引き続き（財）日中経済協会と緊密な連携を図りながら、中国企業のニーズの把握、日本企業の技術情報発信、中国企業からの相談への対応、中国地方政府との連携強化等を推進し、日中間の省エネ・環境ビジネスの創成、推進に継続的に取り組むこととしたい。

2. 個別事業

（1）中国地方政府との連携によるビジネス推進ミッションの派遣

日中間のマッチングにより、省エネルギー・環境プロジェクトを効果的に形成するため、企業のプロジェクトニーズを把握し、また協力推進のための財源を有する中国地方政府と連携しながら、中国へのミッション派遣、中国からのミッション受け入れを行う。

昨年度は主に、天津市、山東省、重慶市を重点対象として実施したのに続き、本年度は、これらの地域との交流を更に深化させる一方、山西省、四川省、遼寧省も新たに重点地域に選定し、ミッション派遣・受け入れを行うこととする。ミッション派遣においては、当協議会会員と緊密な情報交換を行い、当協議会会員をはじめとした日本企業から参加を募り、ビジネスベースでのプロジェクト形成を推進する。

（2）「第4回 日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の開催

今年秋には、中国で「第4回 日中省エネルギー・環境総合フォーラム」が開催される予定である。具体的な内容は、今後、日中両主催者の協議により検討が進められるが、省エネルギー・環境分野の日中間協力を促進するため、基調講演や専門分科会、関連施設等の視察などの実施が想定されており、当協議会は開催に向けて協力していく。

（3）中国水ビジネスへの協力

昨年度の水関連の協力・交流支援事業の成果を踏まえ、（財）日中経済協会が取り組む中国における水ビジネス事業化の可能性調査などの様々な活動に対し、当協議会として積極的に協力する。

特に、中国都市・農村結合部における水環境汚染対策として、省エネ・循環型水処理システムの適用が注目されていることから、この分野における事業展開可能性についての調査活動に積極的に協力する。併せて、我が国の水処理技術の中国での普及を図るため、（財）日中経済協会とともにPR活動等を行う。

(4) 「日中省エネ・環境協力相談窓口」への協力

2008年4月、日中経済協会（北京、上海、成都、瀋陽）、JETRO（北京、上海、大連、青島、広州）、NEDO（北京）の在中国事務所に開設された「日中省エネ・環境協力相談窓口」の活動に対し、昨年度に引き続き、①日本企業の技術情報発信、②中国企業の協力ニーズの発掘・照会対応、③日中企業間のマッチング推進に対し、当協議会会員企業の情報ネットワークを活用した協力を行っていく。

(5) 「日本企業の省エネ・環境関連設備・技術一覧」の作成など情報発信を展開

当協議会会員企業・団体（及び団体所属企業）が有する優れた省エネルギー・環境関連の設備・技術の情報を「日本企業の省エネ・環境関連設備・技術一覧」としてCDに整理・作成し、日中間の省エネルギー・環境ビジネス推進に向けた情報発信活動を積極的に行う。また、各種事業活動を通じて収集整理した有益な情報・資料の発信ツールとして、当協議会ホームページのコンテンツの充実化を図る。

(6) 展示会開催への協力

中国地方政府や関連団体が実施する展示会等に協力していく。具体的には、北京市エネルギー・環境保全センターが実施する「2009 中国北京国際省エネルギー環境保全展覧会」、遼寧省「日本省エネ・環境新技術常設展」パネル展示等について、出展、情報提供等の協力を行う。

(7) 協議会運営

必要に応じて、協議会の幹事会を開催する。2ヶ月に1回程度、連絡会を開催することにより、各業界団体とのネットワーク構築を強化し、情報交換を緊密にして、各種事業の円滑な推進に協力していく。また、電子メール等を活用し、当協議会会員との円滑な情報共有化を図ることにより、会員のニーズを迅速、的確に収集する。

以上